



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
 コード番号 9427
 (URL <http://www.eaccess.net>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼 CEO 氏名 千本 倅生
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 山中 初 TEL (03)3588-7570
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	60,353	—	9,375	—	7,531	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	5,020	—	3,661	19	3,093	51	15.9	4.6	—	12.5		
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期-百万円 17年3月期-百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,371,117株 17年3月期-株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④当連結会計年度より初めて連結財務諸表を作成しておりますので、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	194,174	—	34,543	—	17.8	24,281	66	
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,422,605株 17年3月期-株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	17,186	—	△9,003	—	45,401	—	158,654	
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	56,000	—	△3,200	—	△6,300	—	△1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △913円82銭

※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の営業利益、経常利益、当期純利益の赤字予想は、モバイル事業のサービス開始に向けた積極的な先行投資に掛かる費用の増加によるものです。上記及びセグメント別の予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. なお、モバイル事業を除いた当社単体の業績予想は、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
					第1 四半期末	中間 期末	第3 四半期末	期末	
					円	銭	円	銭	
通期	56,000	10,900	9,700	5,400	00	900	450	450	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,938円39銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されており、国内においてADSLを中心としたインターネット接続サービス等を提供している「ADSL・ISP事業」及びモバイル・ブロードバンド通信サービスを提供する「モバイル事業」（現在はサービス開始に向けた準備段階）を主な事業内容としております。

当社は、ADSL回線の卸売り（ホールセール）を中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISP（インターネットサービスプロバイダー）サービスの提供を行っております。

連結子会社のイー・モバイル株式会社（以下、イー・モバイル）は、モバイル事業への参入のための企画・準備会社として平成17年1月に設立され、8月の資本の増強及び9月の事業免許申請に伴う事業会社化とともに当社の連結対象となり、11月には1.7GHz周波数帯域の携帯電話事業免許の認可を受けました。現在は、ネットワーク及び業務系システムの構築等の商用サービス開始に向けた準備を進めております。上記のとおり、当連結会計年度から同社の重要性が増したことから連結財務諸表を作成しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を掲げ、通信市場の規制緩和と競争促進を推進する使命感を持って、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供しております。当社グループは、ISP事業者を通じてADSL回線を提供するホールセールというビジネスモデルを日本でいち早く展開し、国内No.1ホールセール事業者という立場からブロードバンドの普及に努めてまいりました。また平成17年3月期においてAOLブランドのISP事業を譲り受け、AOLユーザーのブロードバンド化を推進するとともに、コンテンツ分野への進出により事業領域を拡大いたしました。更に当社グループは、平成17年11月にイー・モバイルが携帯電話事業免許を取得したのを機に、今後は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の更なる拡大を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現を目指し、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、ADSLと同様、日本の携帯電話市場の発展に全力で取り組んでまいります。

また、当社グループは、株主の皆様を含む当社グループのステークホルダーへの価値を創出するためには、画期的な事業展開に加え、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。当社は、平成17年6月に厚生年金基金連合会が運営する「コーポレート・ガバナンスファンド」の組入れ銘柄に選定されるなど、取締役会の過半数を占める独立の社外取締役の採用や株主価値重視の経営についての有効性が評価されております。今後もブロードバンド社会の推進役を担うとともに、上場企業として社会的な責任を果たすべく、更なるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくこととあります。この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金につきましては、ADSL・ISP事業にて安定的な収益を生み出す基盤が確立したこと、及びモバイル事業への参入に向けてイー・モバイルにおける資金調達に極めて順調に推移するなど、財務体質の強化が進んでいることから、当初予定していた1株当たり年間1,000円の普通配当を修正し、1株当たり年間1,300円の普通配当を実施すべく、平成18年6月22日開催予定の第7回定時株主総会に付議する予定とあります。

また、来期につきましては、1株当たり年間1,800円の普通配当と更なる増配に加え、会社法の施行により配当の回数に制限がなくなることに伴い、四半期配当などのより機動的な株主還元を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

ブロードバンド通信市場は今後も堅実な成長が見込まれ、当社グループは現在の中核事業であるADSL・ISP事業において収益性の向上を重視し財務基盤の更なる強化を図ること、及びモバイル事業参入による新たな事業機会の創造を図ることにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。

当社グループは従来よりADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、今後は「ADSLからモバイルへ。」と事業領域の拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、ADSLと同様、日本の携帯電話市場の発展に全力で取り組んでまいります。

ADSL・ISP事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたって、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。

モバイル事業については、商用サービスの開始に向けた実用試験、平成19年3月のデータサービス、その翌年の音声サービス開始と、順次サービス内容、サービスエリアを拡大すべく準備を進めてまいります。また、新たな事業機会の創造に向けての取り組みの一環として、固定通信とモバイル通信を融合したFMC(Fixed Mobile Convergence)によりブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会の実現に向け、W-CDMAとMobile WiMAX※1の併用を検討、実験準備を進めております。更に、将来のモバイル・ブロードバンド事業におけるインフラストラクチャーを活用し、ISPが仮想ワイヤレス通信事業者(MVNO: Mobile Virtual Network Operator※2)として事業を展開する協業の可能性についての検討を、既に提携ISPと合同で行っております。

このように、当社グループは今後ADSLからモバイルへと事業領域の拡大を推進し、経営基盤の更なる

強化、企業価値の最大化を目指します。

※1 Mobile WiMAX(IEEE 802.16e) :

IEEE802.16規格はIEEE(米国電気電子学会)で標準化されている無線通信の標準規格。固定通信向けに2003年1月に標準化されたIEEE802.16a(WiMAX)は、1台のアンテナで半径約50km(30マイル)をカバーし、最大で70Mbpsの通信が可能。更にモビリティをサポートした規格がIEEE802.16e(Mobile WiMAX)であり、現在標準化中。

「WiMAX」(World Interoperability for Microwave Access)は業界団体WiMAX Forumによる愛称。

※2 MVNO(Mobile Virtual Network Operator) :

仮想ワイヤレス通信事業者。無線通信設備を持たない事業者が通信設備を一部借り入れてサービスを提供する事業者。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、現在の中核事業であるADSL・ISP事業において引き続き個人消費者を中心としたホールセール型インターネット接続サービスの提供を行うにあたって、提携ISPや販売代理店との協力関係の維持・強化、顧客情報管理の徹底、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上等を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。また、企業としての持続的成長を図るべく、新たな成長分野であるモバイル・ブロードバンドへの取り組みを積極的に行い、事業領域の更なる拡大、企業価値の最大化を図ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①提携ISP及び販売代理店との連携強化

当社グループはAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPに対するホールセール事業者として、提携ISPと共同でキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規契約者を獲得しております。また、当社グループ独自の販売チャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置し、PC等家電商品とのセット販売を行うことで新規契約者を獲得しております。当社グループはこれら提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行うことで、契約者あたりの獲得コストを抑制しつつ新規契約者の獲得に努めてまいります。

②顧客満足度の向上

当社グループの顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービスの契約者だけでなく、当社グループとの提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。当社グループはネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービスメニューの拡充等を通じて、顧客満足度

の向上に努めてまいります。

③個人情報管理の強化

当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理、保護することが当社グループの社会的責務と考えております。当社グループでは、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「情報管理センター」が中心となって顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの物品持込制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規定の整備及び運用を行っております。当社グループは今後も、個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

④コスト競争力の強化

ADSL・ISP事業において、今後も顧客にとって魅力的な料金設定を行いつつ、将来の積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要となります。当社グループでは、提携ISPや販売代理店との連携強化による契約者獲得コストの抑制、需要に応じた効率的な設備投資の実施、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの削減等を推進してまいります。モバイル事業においても、既存事業者に比べ、より魅力的な料金設定などのサービス提供が不可欠と考えており、これらを実現するため、ADSL事業とのネットワークの共有や効率的な設備投資など、コスト競争力のあるビジネスモデルの策定、事業展開に向けた取り組み等を積極的に行ってまいります。

⑤今後の事業展開

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、現状ではADSLサービスの普及が中核となっておりますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、無線(モバイル)やFTTH等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われます。当社グループにおきましても、従来よりADSLを中心とした高速インターネット接続サービスの提供を行っておりますが、今後はADSLからモバイルへと事業領域を拡大し、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の増加による企業部門の好調さが家計部門に波及し、雇用情勢や個人消費にも緩やかながら着実な増加がみられ、景気は堅調に推移しました。

わが国におけるブロードバンドサービス市場は引き続き順調に成長を続けており、通信事業者の営業努力により光(FTTN)サービスの普及が進みつつあるものの、既存の電話線を用いるDSLサービスは、導入が容易であること、基本的な接続の速さ、低価格等が好評を博し、依然としてブロードバンド市場の牽引役を担っております。また、総務省による周波数再編政策に基づき12年ぶりにイー・モバイルを含む3社に携帯電話事業への新規参入の道が開かれる一方で、その後、やはり新たに免許を取得したソフトバンクグループが既存事業者のボーダフォン株式会社を買収する等、通信業界は大きな変化の局面を迎えております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、ADSL回線のホールセール及びAOLブランドによるISPサービスを中心としたADSL・ISP事業において順調に利益が増加しました。また、モバイル事業の運営母体となるイー・モバイルは、新規参入に向け、FDD方式による1.7GHz帯における国内初のW-CDMA実証実験の実施、事業資金確保のための資本増強を進め、平成17年11月には携帯電話事業免許の認可を受け、現在はサービス開始に向けた本格的な準備を行っております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は60,353百万円、営業利益は9,375百万円、経常利益は7,531百万円、当期純利益は5,020百万円となりました。

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ADSL・ISP事業

当連結会計年度におきましては、基盤となるADSLサービスにおいて、高速の50Mbpsサービスやブロードバンドの初心者が使いやすい割安料金の1Mbpsサービスを中心に販売を行うとともに、解約抑止施策を強化することで契約者維持に努めました。また、KDDI株式会社が提供するメタルプラス電話などの直収電話ユーザー向けADSLサービスの提供による固定電話ユーザーの取り込み、サービスエリアの拡大や重要な販売チャネルである量販店の新規オープンなどによる契約者の獲得が進みました。更に、AOLブランドのISPサービスにつきましても、契約者のブロードバンド化推進によるADSLサービスとの相乗効果、ネットワーク構造や販売チャネルの見直しの他、徹底的なコストコントロールにより利益の向上に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,353百万円、営業利益は11,670百万円となりました。これは、前期におけるイー・アクセス単独の実績(売上高:57,907百万円、営業利益:9,309百万円)と比較した場合、実質的に増収増益であります。

また、平成18年3月末現在のADSL契約者数は191.8万(AOLのISPサービス契約者数を加えた総契約者数は218.7万)となっております。

②モバイル事業

当連結会計年度におきましては、携帯電話の事業免許取得に向けた実証実験や研究開発を実施し、昨年11月の免許取得後は、商用サービス開始に向けた本格的な準備を開始しております。また、サービス開始に必要なネットワーク構築のための基地局設置や業務系システムの開発資金等の事業資金の確保についても、旺盛な投資需要に支えられ順調に進んでおり、総額1,159億円の第三者割当増資を完了しております。更に、株式会社みずほ銀行ほか10行の金融機関との間で総額2,200億円の借入枠(コミットメントライン)契約を平成18年3月31日に締結し、資本の増強と合わせて、モバイル事業で必要と見込んでいる約3,500億円の事業資金の確保をほぼ完了しております。

以上の結果、モバイル事業において当連結会計年度に発生した営業費用は、2,295百万円となりました。当期は売上がないため、同額がモバイル事業の営業損失となっております。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、158,654百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(注) 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,186百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前純利益7,491百万円及び減価償却費10,762百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,003百万円となりました。主な支出要因は、ADSL・ISP事業のサービスエリア拡大に伴う通信設備の購入等、有形固定資産の取得による支出5,952百万円、投資有価証券の取得による支出2,107百万円、ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出919百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45,401百万円となりました。主な収入要因は、長期借入による収入6,000百万円、イー・モバイルの少数株主への株式の発行による収入52,515百万円であります。一方、主な支出要因は、イー・モバイルのコミットメントライン設定に伴う手数料の支出6,000百万円、リース債務の返済による支出5,196百万円、長期借入金の返済による支出2,260百万円、配当金の支払によ

る支出1,638百万円であります。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりであります。

	当連結会計年度末
自己資本比率	17.8%
時価ベースの自己資本比率	66.7%
債務償還年数	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0倍

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率： $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数： $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前期まで連結財務諸表を作成していないため、前期までの推移については記載しておりません。

(3) 次期の見通し

通信業界におきましては、モバイルナンバーポータビリティ (MNP) 導入や当社グループを含む携帯電話事業への新規参入等により、携帯電話市場における事業者間競争は今後一層高まるものと予想されます。また固定通信市場におきましては、直収電話型サービスの展開等新たな競争局面にあり、ブロードバンドにおいては光 (FTTH) サービスの普及が進みつつも、引き続きADSLが市場の牽引役を担うものと予想されます。

当社グループにおきましては、携帯電話事業免許の認可が得られたことにより、平成19年3月のモバイル事業のサービス開始に向け、電波基地局の設置やシステム構築など、必要な準備を積極的かつ着実に行ってまいります。またADSL・ISP事業におきましては、サービスエリアの拡大や直収電話ユーザー

向けADSLサービス等の販売促進、解約抑止施策の強化による既存顧客の維持、提携ISPとの連携強化によるメニューの拡充などサービス品質の向上を図る一方、AOLブランドのISPサービスではコンテンツの強化に取り組むなど、コスト削減だけでなく新たな収益源の創出も目指し、継続的に利益体質の維持・強化を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、ADSL・ISP事業においてメタルプラス電話や1Mbpsなど低価格サービスの契約者数が占める割合の増加によりARPU(一加入あたり売上高)の低下が予想され、売上高は56,000百万円(当期比△4,353百万円)を予想しております。またモバイル事業のサービス開始に向けた積極的な先行投資に掛かる費用の増加により、営業利益は△3,200百万円(当期比△12,575百万円)、経常利益は△6,300百万円(当期比△13,831百万円)、当期純利益は△1,300百万円(当期比△6,320百万円)を予想しております。当期純利益の当期比減少幅が経常利益のそれを下回るのは、イー・モバイルの少数株主による損失の負担によるものであります。

セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	消去又は全社	少数株主持分	連結
売上高	56,000	800	△800	—	56,000
営業利益又は営業損失(△)	10,900	△14,100	—	—	△3,200
経常利益又は経常損失(△)	9,700	△16,000	—	—	△6,300
当期純利益又は当期純損失(△)	5,400	△16,000	—	9,300	△1,300

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は潜在的リスクをすべて網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- ADSL市場における競合他社との競争が激化した場合、あるいはブロードバンド市場においてFTTHやケーブルテレビ等の他の技術によるサービスの普及が飛躍的に拡大した場合には、当社グループの販売力や収益性が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。
- ISPへのADSL回線のホールセールという当社グループの事業構造上、提携ISPの販売活動方針の変

更、提携ISPの統合や買収、提携ISPの業績の悪化等によっては、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループサービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社グループサービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社グループの加入者数が順調に増加しない可能性があります。
- 当社グループは、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者 서비스에の一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社グループに不利な変更等があった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社グループは総務省へ電気通信事業の登録を行っておりますが、何らかの理由により、かかる登録の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、当社グループ事業に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループは顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。
- 携帯電話事業免許の認可を受け、モバイル事業のサービス開始に向けての準備を進めておりますが、何らかの理由により、事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限される可能性があります。
- 新たに参入する携帯電話市場は、携帯電話向けデジタル放送(ワンセグ)の開始、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)の導入、MVNOやFMCなどの事業化検討が本格化するなど大きな変革期を迎えており、これらが事業者間の競争に与える影響など予想し得ない要素もあり、当社グループの計画どおりの成果が上がらない可能性があります。
- イー・モバイルは、平成18年3月に総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)の設定をみずほ銀行ほか合計10行の引受幹事銀行と合意しております。当該借入契約に関し、同社の保有する全ての主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定され、また、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。現時点では借入残高はありませんが、借入実行後これらの制限条項に抵触した場合、イー・モバイルは契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、モバイル事業のみならず、当社グループの経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループは、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があるとは判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針ですが、提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社グループが期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

4. 連結財務諸表

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)より連結財務諸表を作成しておりますので、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			158,654	
2 売掛金			5,452	
3 たな卸資産			41	
4 繰延税金資産			495	
5 その他			2,043	
貸倒引当金			△7	
流動資産合計			166,677	85.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 機械設備	※2	38,420		
減価償却累計額		△24,123	14,296	
(2) 建設仮勘定			35	
(3) その他		3,709		
減価償却累計額		△2,783	925	
有形固定資産合計			15,257	7.9
2 無形固定資産				
(1) 営業権			772	
(2) ソフトウェア			1,909	
(3) ソフトウェア仮勘定			298	
(4) その他			139	
無形固定資産合計			3,118	1.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			2,336	
(2) 長期前払費用			5,205	
(3) 繰延税金資産			769	
(4) その他	※1		812	
投資その他の資産合計			9,122	4.7
固定資産合計			27,497	14.2
資産合計			194,174	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		758	
2 1年以内返済予定の長期借入金	※2	3,200	
3 未払金		4,335	
4 未払費用		3,491	
5 未払法人税等		4,127	
6 リース債務		3,247	
7 役員賞与引当金		30	
8 新株引受権		5	
9 その他		122	
流動負債合計		19,316	9.9
II 固定負債			
1 社債		83,000	
2 長期借入金	※2	3,890	
3 長期リース債務		1,519	
4 その他		96	
固定負債合計		88,504	45.6
負債合計		107,821	55.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		51,810	26.7
(資本の部)			
I 資本金	※4	16,403	8.4
II 資本剰余金		5,049	2.6
III 利益剰余金		13,074	6.7
IV その他有価証券評価差額金		17	0.0
資本合計		34,543	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計		194,174	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
I 売上高			60,353	100.0
II 売上原価			31,589	52.3
売上総利益			28,764	47.7
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		119		
2 販売促進費		5,889		
3 貸倒引当金繰入額		6		
4 給料手当		2,519		
5 支払賃借料		671		
6 業務委託費		6,557		
7 減価償却費		299		
8 無形固定資産償却額		967		
9 研究開発費	※1	737		
10 その他		1,626	19,389	32.1
営業利益			9,375	15.5
IV 営業外収益				
1 受取利息		1		
2 受取配当金		4		
3 受取手数料		5		
4 その他		14	24	0.0
V 営業外費用				
1 支払利息		1,435		
2 新株発行費		350		
3 支払手数料		60		
4 その他		23	1,869	3.1
経常利益			7,531	12.5
VI 特別利益				
固定資産売却益	※2	1	1	0.0
VII 特別損失				
1 関係会社出資金評価損		16		
2 固定資産除却損	※3	24	41	0.1
税金等調整前当期純利益			7,491	12.4
法人税、住民税及び事業税		3,863		
法人税等調整額		△845	3,018	5.0
少数株主損失			547	0.9
当期純利益			5,020	8.3

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,880
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		1,169	1,169
III 資本剰余金期末残高			5,049
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,352
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,020	
2 持分変動差額		343	5,363
III 利益剰余金減少高			
1 新規連結に伴う減少高		3	
2 配当金		1,638	1,641
IV 利益剰余金期末残高			13,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		7,491
2 減価償却費		9,577
3 無形固定資産償却額		1,185
4 貸倒引当金の増加額		6
5 受取利息及び受取配当金		△5
6 支払利息		1,435
7 新株発行費		350
8 固定資産売却益		△1
9 関係会社出資金評価損		16
10 固定資産除却損		24
11 売掛金の減少額		223
12 たな卸資産の減少額		13
13 長期前払費用の減少額		43
14 その他資産の増加額		△502
15 買掛金の減少額		△137
16 未払金の増加額		1,989
17 未払費用の減少額		△3,056
18 その他負債の減少額		△23
小計		18,629
19 利息及び配当金の受取額		5
20 利息の支払額		△1,437
21 法人税等の支払額		△11
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△2,107
2 関係会社出資金による支出		△28
3 有形固定資産の取得による支出		△5,952
4 無形固定資産の取得による支出		△919
5 その他		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 リース債務の返済による支出		△5,196
2 割賦債務の返済による支出		△172
3 長期借入れによる収入		6,000
4 長期借入金の返済による支出		△2,260
5 コミットメントライン設定に伴う支出		△6,000
6 株式の発行による収入		2,309
7 少数株主への株式発行による収入		52,515
8 連結子会社の株式発行に伴う支出		△157
9 配当金の支払額		△1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,401
IV 現金及び現金同等物の増加額		53,583
V 現金及び現金同等物の期首残高		104,770
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	300
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	158,654

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 同社は、当連結会計年度より重要性が増加したため連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	8～15年								
機械設備	3～5年								
端末設備	3年								
工具、器具及び備品	2～20年								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社に対する出資金の額は、12百万円であります。
※2	担保資産 長期借入金2,030百万円(長期借入金710百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 451百万円(帳簿価額)
3	連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 220,000百万円 借入実行残高 -百万円 <hr/> 差引額 220,000百万円
	なお、このコミットメントラインに関し、同社の保有する全ての主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権設定の旨の合意がなされております。また財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式1,422,605株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 737百万円
※2	車両の売却益であります。
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 13百万円 <hr/> 合計 24百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。
- ※2 当連結会計年度より、イー・モバイル株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が増加しておりますが、その増加額は、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加」に独立して表示しております。なお、新規連結時において現金及び現金同等物以外の重要な資産及び負債はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
其他有価証券 株式	2,107	2,136	29
計	2,107	2,136	29

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

① 取引の内容及び利用目的等

社債の金利変動リスクを回避もしくは低減することを目的に、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

社債

(2) ヘッジ方針

当社は、社債の金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。

② 取引に対する取組方針

当社では、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、経理部に集中しております。経理部は、リスク管理対象の取引(予定取引を含む)が発生した場合、当該取引がリスク管理の対象であることを関係者に徹底させ、変動リスクの回避・低減を図るためのヘッジ手段を明示し、必要であればその手続きをとるために、経理担当取締役(CFO)の承認を経て、稟議決裁を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 「確定拠出年金制度」を採用しております。		
2	退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額		52百万円

(税効果会計関係)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
	未払事業税	385百万円	
	リース資産償却費否認	202百万円	
	減価償却費超過額	493百万円	
	臨時償却費	71百万円	
	棚卸資産評価損	24百万円	
	未払費用否認	153百万円	
	子会社の繰越欠損金	640百万円	
	その他	62百万円	
	繰延税金資産小計	<u>2,030百万円</u>	
	評価性引当額	<u>△754百万円</u>	
	繰延税金資産合計	1,276百万円	
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額	<u>12百万円</u>	
	繰延税金資産の純額	<u>1,264百万円</u>	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.7%	
	(調整)		
	一時差異に係る評価性引当金の増減	△8.6%	
	子会社の繰越欠損金に係る評価性引当金の増加	8.7%	
	その他	<u>△0.5%</u>	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.3%</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,353	—	60,353	—	60,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,353	—	60,353	—	60,353
営業費用	48,683	2,295	50,978	—	50,978
営業利益又は営業損失(△)	11,670	△2,295	9,375	—	9,375
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	97,205	97,368	194,573	△398	194,174
減価償却費	10,761	1	10,762	—	10,762
資本的支出	6,847	346	7,193	—	7,193

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	24,281円66銭
1株当たり当期純利益	3,661円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,093円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益	5,020百万円	
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る当期純利益	5,020百万円	
期中平均株式数	1,371,117株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権	28,099株
	新株予約権 (ストックオプション)	27,432株
	新株予約権付社債	196,078株
	合計	251,609株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (ストックオプション)	38,290株
	イー・アクセス株式会社第1回企業価値向上 新株予約権	2,700,000株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 連結子会社の第三者割当増資	
連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づき第三者割当増資を実施し、平成18年4月25日に払込が完了いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。	
(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 210,940株
(イ)発行価額	1株につき85,000円
(ウ)発行価額の総額	17,930百万円
(エ)資本組入額	1株につき42,500円
(オ)割当先	当社 米国ゴールドマン・サックス・グループ その他
(カ)資金の使途	モバイル事業の事業資金に充当
(キ)増資後の当社持分比率	49.4% 上記の持分比率は、議決権を有する株主の株式数をもとに算定したものであり、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、51.4%になります。
2 連結子会社の第三者割当増資	
連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を行うことを決議いたしました。当該第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。	
(ア)発行株式数	優先株式(議決権あり) 320,929株(予定)
(イ)発行価額	1株につき85,000円
(ウ)発行価額の総額	27,279百万円(予定)
(エ)資本組入額	1株につき42,500円
(オ)払込期日	平成18年5月31日(予定)
(カ)割当先	当社ほか
(キ)資金の使途	モバイル事業の事業資金に充当
(ク)増資後の当社持分比率	43.5%(予定) 上記の持分比率はすべて予定通り引受・払込がなされた場合の議決権を有する株主の株式数をもとに算定しております。なお、発行済みの優先株式がすべて普通株式に転換されたと仮定すると、46.2%になります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、サービスの提供にあたり製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
ADSL・ISP事業	60,353	
モバイル事業	—	
合計	60,353	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。
 3 モバイル事業は、当連結会計年度においては、携帯電話事業の事業免許取得や商用サービス開始に向けた実証実験や研究開発が主な活動であり、売上高はありません。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
KDDI株式会社	26,678	44.2
日本テレコム株式会社	8,053	13.3
ニフティ株式会社	6,451	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。